

衆議院予算委員会ニュース

平成 22.2.16 第 174 回国会第 12 号

2月16日(火) 第12回の委員会が開かれました。

- 1 平成 22 年度一般会計予算
平成 22 年度特別会計予算
平成 22 年度政府関係機関予算
- ・菅財務大臣、原口総務大臣、岡田外務大臣、川端文部科学大臣、長妻厚生労働大臣、赤松農林水産大臣、前原国土交通大臣、亀井国務大臣（郵政改革担当）枝野国務大臣（行政刷新担当）及び参考人に質疑を行いました。
- （参考人）日本銀行総裁 白川方明君

（質疑者及び主な質疑内容）

城井 崇君（民主）

- ・今後の港湾整備の在り方について前原国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・高速道路無料化に伴い、内航フェリー等への対策が必要であると考えますが前原国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・法人税等の未納など違法状態で事業を行っている有線ラジオ放送会社キャンシステムに対する今後の対処について原口総務大臣の見解を伺いたい。

若 泉 征 三君（民主）

- ・非核三原則を堅持することについて岡田外務大臣の決意を伺いたい。
- ・東アジア共同体構想の今後の方針について岡田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・平成大合併により疲弊した地域への今後の支援の方針について原口総務大臣の見解を伺いたい。

重 野 安 正君（社民）

- ・サービス廃止が問題視されている国際オペレータ通話に対し、事業継続のための支援を行う必要があると思うが原口総務大臣の見解を伺いたい。
- ・国有林野事業特別会計の一般会計への移行について赤松農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・郵政改革においては、過疎地域などを考慮し、ユニバーサルサービスの確保が最重要課題だと思うが亀井国務大臣（郵政改革担当）の見解を伺いたい。

下 地 幹 郎君（国民）

- ・消費税議論は、行政の無駄を削減した後に行うとしており、また、財政、政治に大きな影響を与えるものであるにもかかわらず、菅財務大臣がこの時期に議論を始める意向を表明した理由について伺いたい。
- ・税制改正の議論を国民に納得してもらうためには、政治改革、公務員改革、行政改革などを行う必要があると思うが、これら改革のスケジュールを公表する予定はあるのか。
- ・特別会計の見直しに向けて、一般会計との一体的運用や特別会計の積立金を景気対策のために活用するという手法を検討しているか伺いたい。

山 本 幸 三君（自民）

- ・新成長戦略におけるグリーン・イノベーションにより 50 兆円超の環境関連新規市場と 140 万人の環境分野の新規雇用を目標としているが、実現可能性についての政府の見解を伺う。
- ・デフレ脱却のためには、日本銀行は、ゼロ金利政策をとる必要があると思うが、いかがか。
- ・1 から 3 % 程度のインフレターゲットを設定し、日本銀行が 1 年から 1 年半で目標を達成しない限り、新成長戦略にある名目経済成長率 3 % の目標達成は難しいと思うが、菅財務大臣の見解を伺う。